

民主青年新聞

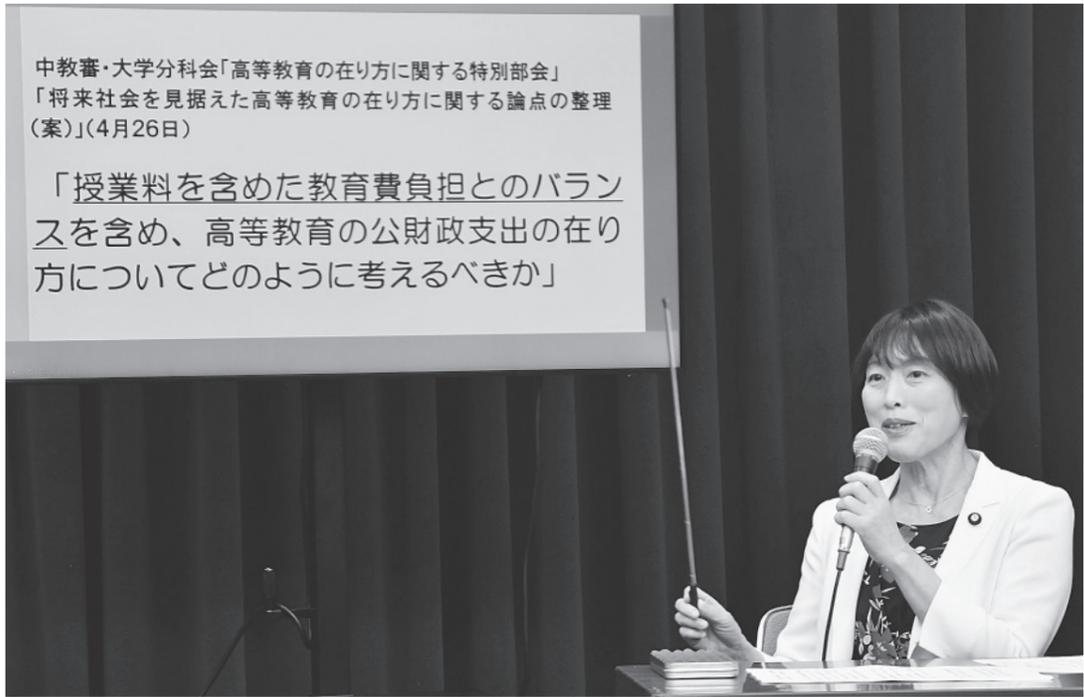
DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

憲法9条を生かした平和外交を 2、3面
 演劇の学校公演の魅力を俳優に聞いてみた 6、7面
 被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を 10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール mins@dyjl.or.jp

学費値上げ反対、高等教育無償化を求める緊急学習会



▲学費値上げの動きと問題点を話す、日本共産党の田村委員長（5月28日、日本共産党本部）

5月28日、日本民主青年同盟は、日本共産党の田村智子委員長を講師に、「学費値上げ反対、高等教育無償化を求める緊急学習会」を東京都内の会場と全国をオンラインで結んで行いました。当日の学習会のようすと、参加した学生から寄せられた感想文を紹介します。（栗山さつき記者）

相次ぐ学費値上げ

日本共産党の田村智子委員長は、大学授業料について、約50年間の推移のグラフ（図1）を示しながら、学費を負担するのは当然

1971年当時の国立大学授業料は1万2千円、私立大学で平均9万1千円だったことを説明。その後、80年代後半から、「高等教育によって利益を受ける学生が学費を負担するのは当然

だ」とする「受益者負担論」を口実に、国立大学は毎年、授業料と入学金が交互に値上げされたことや、私立大学の学費値上げも行われてきたことを告発。それにより、この約50年間で国立大学では50倍の値上げが行われてきたと話した。

さらに、OECD（経済協力開発機構）加盟国では、授業料の公的負担割合が8割、9割の国や授業料の負担がない国がある一方で、日本は国立大学授業料の公的負担割合が32%であることを示しました（図2）。田村さんは「世界でも際立った貧困な公費

支出を増やすのか、それとも極端な値上げに進むのかが問われている。日本は無償化の方向へと進む国になろう」と呼びかけました。

田村さんは、東京大学が授業料値上げを検討し、私立大学でも授業料値上げの動きが広がっていること、自民党調査会がまとめた提言案でも「値上げも視野に入れた授業料の設定」と報道されるなど、授業料負担を増進する政治の動き

に触れた上で、「大学の質を上げる、国際競争力をつける」と言うが、大学の研究力の低迷をもたらしたのには、自民党政治による予算削減が最大の原因だ」と指摘。政府予算における教育費の削減は、学費の負担が増えるだけでなく、教育の質が低下している。政府の予算における教育予算と軍事費の推移について、教育はとも大切なにもかかわらず、軍事費が多くなっている。その問題をなくしていくためにはいかに

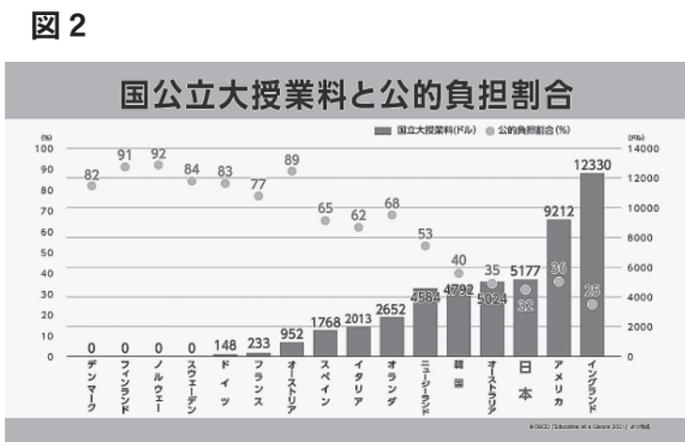
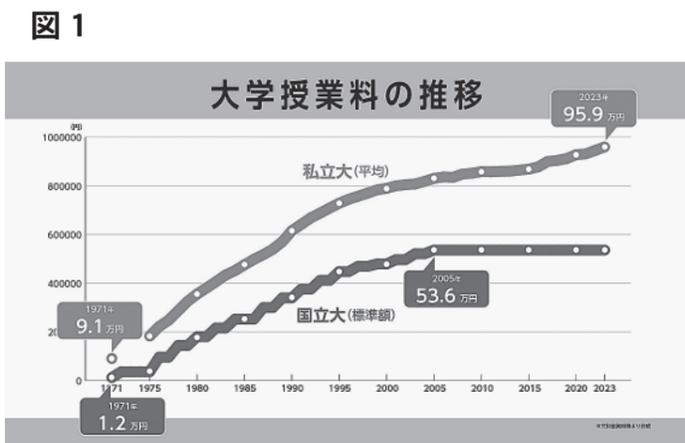
と感じた」（東京）

「大学の質向上のための負担割合がワースト2位という状況に驚いた。（中略）国際人権規約以前に、日本国憲法で教育の権利について、経済的理由によって受けられないことがないようにしているのだから、そこから学費値上げ・無償化をうったえるのはその通りだと思った。しかし、実際の予算は下がる一方で残念に思う。軍事費と比較した推移のグラフに失笑してしまっ。日本共産党の提言が実現可能である

最後に、民青同盟の西川龍平委員長から行動提起がありました。民青同盟も参加する中央青学連（明るい革新日本をめざす中央青年学生連絡会議）は、5月1日、学費値上げに反対し高等教育無償化を求める署名を発表しています。西川さんはこの署名について、「学園に根差し、学生同盟員が、同盟外の学生と力を合わせてとりくみましょう」と呼びかけました。

この何よりの証拠であったからだ。（中略）今回の学習会で、学費無償化、またそれに向けた活動の重要性をあらためて感じられた」（新潟）

当面の行動提起



学習のアイディアを動かすのは民青の力です。YouTubeチャンネルから視聴できます。